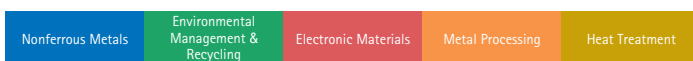


Jump up to the New Stage



Become the No.1 in the Five Core Businesses

Intensive Investments in the Five Core Businesses

Accelerating Overseas Expansion

Technology-oriented Company

Moving to the New Stage

セミアニュアル・レポート 2007

2007年9月中間期

社長メッセージ



代表取締役社長
河野正樹

当中間期の業績について

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格が高騰を続けているなか、設備投資や個人消費が好調を保ち、概ね景気は堅調に推移しました。

当社グループの事業環境につきましては、製錬部門では中国の旺盛な需要などを背景に主要メタルの相場が高水準で推移し、加工部門では、携帯電話などのIT関連製品が順調に推移しました。また、環境・リサイクル部門では、廃棄物排出量の削減が進む一方で、難処理廃棄物の適正な処理のニーズが高まるなか技術力や営業力による差別化を進め、事業拡大を続けました。

連結売上高は前年同期比9%増の2,372億円となり、営業利益は同17%増の273億円、経常利益は同15%増の274億円となりました。

当中間純利益は、非コア事業の整理損失を計上した影響で前年同期比13%減の121億円となりました。

なお、当中間連結会計期間において伸銅品の加工・販売を行っている同和金属材料(上海)有限公司を新たに連結会社に加えています。

今期の見通し

事業環境としては、世界経済をリードする米国経済ならびに中国経済が不透明であることなど、景気が減速する懸念があります。

また、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えています。

このような状況のなか、2006年4月にスタートした中期計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」を強気に推進し、これまで以上に積極かつ大胆な施策への取り組みを行うと同時に、徹底したコスト削減を実施してまいります。

今期の業績予想については、下期の主要メタル価格の低下を見込み、米ドル平均レート下期112円を前提として、売上高4,400億円、営業利益、経常利益ともに460億円、当期純利益220億円となる見込みです。

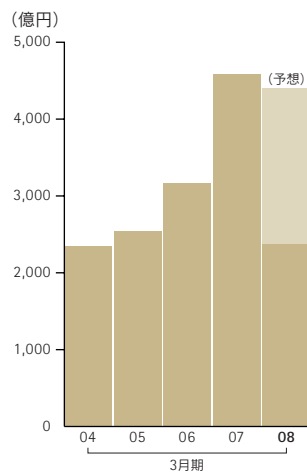
代表取締役社長

河野正樹

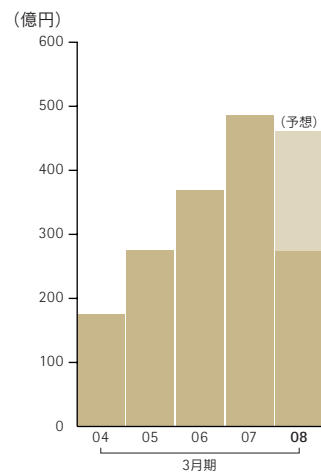
財務ハイライト

	百万円		千米ドル*
	2007年9月期	2006年9月期	2007年9月期
中間期			
売上高	¥237,212	¥217,683	\$2,055,029
営業利益	27,360	23,286	237,032
経常利益	27,446	23,918	237,776
中間純利益	12,118	13,864	104,981
中間期末			
純資産	145,238	127,356	1,258,238
総資産	363,812	351,667	3,151,803
有利子負債	121,817	128,406	1,055,335
1株当たり			
	円		米ドル*
中間純利益	¥ 40.42	¥ 46.23	\$ 0.35
純資産	468.22	410.62	4.06

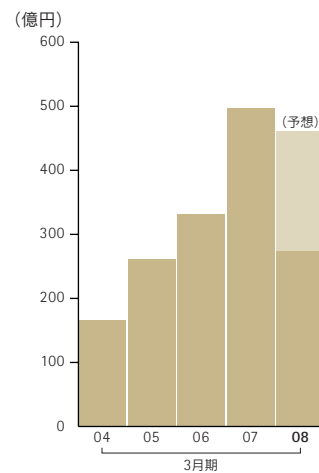
売上高



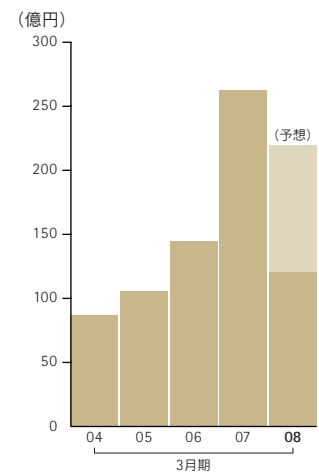
営業利益



経常利益


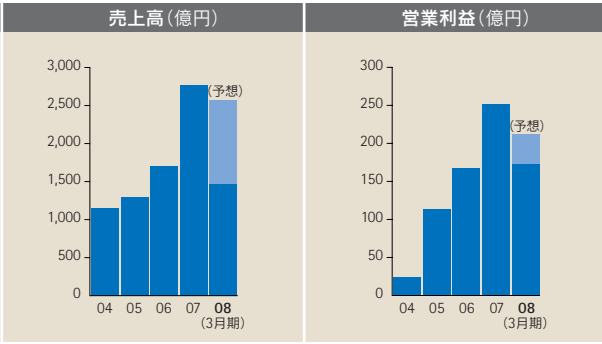

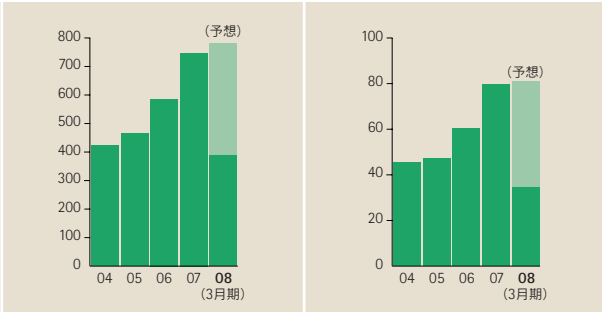

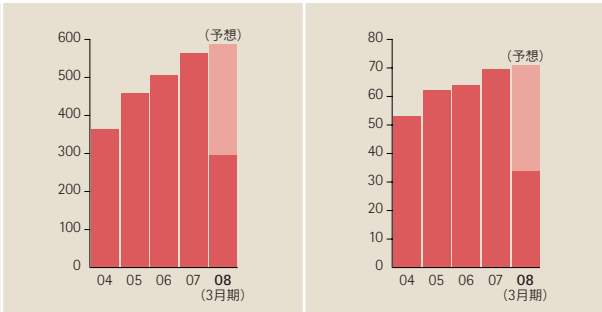

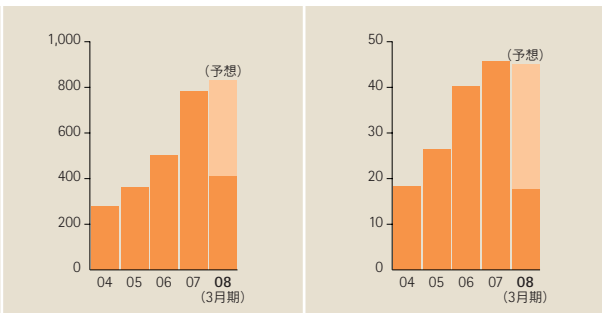

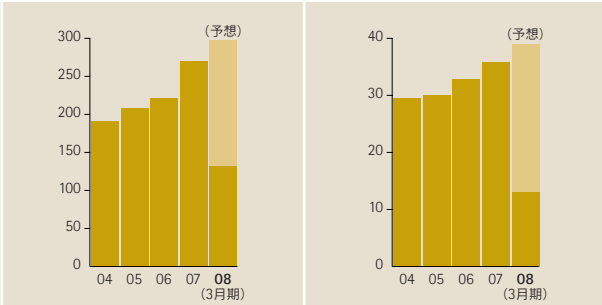


当期純利益



* 1米ドル=115円43銭のレートは2007年9月28日の為替レートです。

営業概況

		売上高(億円)	営業利益(億円)																						
 <p>製錬</p> <p>DOWAメタルマイン(株) 金、銀、銅、亜鉛、鉛、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、インジウム、ヒスマス、テルル、硫酸など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>1,100</td><td>1,300</td><td>1,700</td><td>2,800</td><td>2,500</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>20</td><td>110</td><td>160</td><td>250</td><td>170</td></tr> </table>	年	04	05	06	07	08(予想)	売上高	1,100	1,300	1,700	2,800	2,500	年	04	05	06	07	08(予想)	営業利益	20	110	160	250	170
年	04	05	06	07	08(予想)																				
売上高	1,100	1,300	1,700	2,800	2,500																				
年	04	05	06	07	08(予想)																				
営業利益	20	110	160	250	170																				
 <p>環境・リサイクル</p> <p>DOWAエコシステム(株) 廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、コンサルティング、管理型最終処理施設、貨物輸送など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>420</td><td>450</td><td>580</td><td>720</td><td>750</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>45</td><td>48</td><td>60</td><td>80</td><td>35</td></tr> </table>	年	04	05	06	07	08(予想)	売上高	420	450	580	720	750	年	04	05	06	07	08(予想)	営業利益	45	48	60	80	35
年	04	05	06	07	08(予想)																				
売上高	420	450	580	720	750																				
年	04	05	06	07	08(予想)																				
営業利益	45	48	60	80	35																				
 <p>電子材料</p> <p>DOWAエレクトロニクス(株) 化合物半導体ウエハ、LED、ガリウム・インジウムなどの高純度レアメタル、銅粉等導電性粉、銀粉、酸化銀粉、メタル粉、フェライト粉、キャリア粉など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>350</td><td>450</td><td>500</td><td>550</td><td>580</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>50</td><td>60</td><td>65</td><td>70</td><td>35</td></tr> </table>	年	04	05	06	07	08(予想)	売上高	350	450	500	550	580	年	04	05	06	07	08(予想)	営業利益	50	60	65	70	35
年	04	05	06	07	08(予想)																				
売上高	350	450	500	550	580																				
年	04	05	06	07	08(予想)																				
営業利益	50	60	65	70	35																				
 <p>金属加工</p> <p>DOWAメタルテック(株) 銅・黄銅・銅合金の糸、糸めつき、黄銅棒、黄銅鍛造品、金属/セラミック基板、めつき加工品など</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>280</td><td>350</td><td>480</td><td>780</td><td>820</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>18</td><td>25</td><td>40</td><td>45</td><td>18</td></tr> </table>	年	04	05	06	07	08(予想)	売上高	280	350	480	780	820	年	04	05	06	07	08(予想)	営業利益	18	25	40	45	18
年	04	05	06	07	08(予想)																				
売上高	280	350	480	780	820																				
年	04	05	06	07	08(予想)																				
営業利益	18	25	40	45	18																				
 <p>熱処理</p> <p>DOWAサーモテック(株) 各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンスなど</p>	 <table border="1"> <caption>売上高(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>190</td><td>210</td><td>220</td><td>270</td><td>300</td></tr> </table> <table border="1"> <caption>営業利益(億円)</caption> <tr><th>年</th><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08(予想)</td></tr> <tr><th>営業利益</th><td>29</td><td>30</td><td>33</td><td>36</td><td>13</td></tr> </table>	年	04	05	06	07	08(予想)	売上高	190	210	220	270	300	年	04	05	06	07	08(予想)	営業利益	29	30	33	36	13
年	04	05	06	07	08(予想)																				
売上高	190	210	220	270	300																				
年	04	05	06	07	08(予想)																				
営業利益	29	30	33	36	13																				

事業構造改革Ⅲの方針	ハイライト
<p>亜鉛事業で東アジアNo.1 貴金属銅事業でリサイクルのさらなる強化</p> <p>亜鉛、レアメタル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 原料から加工・販売まで、積極投資と秋田製錬(株)他での操業改善により事業基盤を強化 ▶ 競争を意識し、総合力で、東アジアNo.1を目指す <p>貴金属銅事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境事業と融合した独自のビジネスモデルを展開 ▶ 小坂製錬(株)での新型炉の建設や電子・電気廃棄物の海外集荷と国内リサイクルネットワークの強化などによりリサイクル原料の比率を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小坂製錬(株)において、約120億円を投資したリサイクル原料対応型の新型製錬設備が完工(2007年8月)。2008年春の本格稼働に向けて試験操業開始 ■ 亜鉛事業における原料鉱石の安定確保に向け、ポリビアのサン・クリストバル鉱山からの新規鉱石調達を開始(2007年10月) ■ 同じく亜鉛原料鉱石の安定確保のため、メキシコのティサパ鉱山で大規模増産計画を策定、2010年増産へ ■ 三菱マテリアル(株)との銅事業提携における合弁会社である小名浜製錬(株)で、約80億円を投資した新炉が完成(2007年10月)
<p>東アジアのリーディングカンパニー</p> <p>廃棄物処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存拠点の能力増強と処理ネットワークの拡充で、ウェステック事業のリーディングカンパニーとしてさらなる拡大を目指す <p>土壌浄化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 調査・コンサル・処理において、多彩な処理メニューと確かな技術力を武器に、国内および東アジアにおけるリーディングカンパニーとなる <p>リサイクル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 電子基板スクラップからの貴金属リサイクル、家電リサイクル、自動車シュレッダーダスト処理の強化により、事業拡大を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エコシステム千葉(株)において、廃棄物処理用新炉の施設設置許可を取得、建設着工(2007年5月)。2008年10月完工予定 ■ エコシステム山陽(株)において、リサイクル事業強化の一環として、廃棄物処理施設のインフラを活用した触媒のリサイクル事業を開始 ■ 自動車リサイクル事業強化の一環としてオートリサイクル秋田(株)を新設し小坂工場が完工(2007年11月) ■ 貴金属リサイクル事業強化の一環としてエコシステムリサイクルリング(株)北日本工場を立上げ(2007年11月)
<p>重点分野への積極投資と新規開発による拡大</p> <p>半導体事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 赤外LED(データ通信向けなど)、赤色LED(医療用センサ向けなど)の拡大と、新規事業(窒化物半導体)への積極投資・開発 <p>電子材料事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 重点商品(銀粉、酸化インジウム)へ集中し、事業を拡大 <p>磁性材料事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ メタル粉はコンピュータバックアップ用途でさらに高付加価値化 ▶ 新商品の上市と新規事業の早期立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DOWAセミコンダクター秋田(株)において、次世代デバイス用窒化物半導体工場が完成、操業を開始 ■ 高容量のデータテープに対応した超微粒子メタル粉を実用化し、さらに次世代、次々世代へ向けた研究開発を推進 ■ 複写機に使用されるキャリア粉の生産能力増強を行い、品質対応と合わせて、新規顧客を獲得 ■ 新設した事業化推進室を中心に、早期上市に向け開発を強化
<p>積極投資による事業拡大とグローバル展開</p> <p>金属加工事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 設備投資の加速により、高付加価値品へさらにシフト ▶ 車載向けコネクタ用材料でトップサプライヤーとしての確固たる地位を築く <p>めっき事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新規めっきラインの建設により、事業拡大 ▶ 高付加価値分野での技術開発 <p>セラミック回路基板事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アライアンスによる事業強化 ▶ 銅張り窒化アルミ基板の強化・拡大を行い、世界No.1シェアを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 伸銅品の製造・販売会社の株式をヤマハ(株)より譲受(2007年11月) ■ タイの伸銅品加工・販売会社が操業開始(2007年9月) ■ DOWAメタル(株)において、銅合金用溶解鋳造炉を増設、銅合金の鋳造能力大幅拡大 ■ DOWAハイテック(株)で、貴金属めっきラインの増強計画を進め、昨年度の3ラインに続き、新たに1ラインを導入 ■ 金属/セラミック基板事業において、材料の窒化アルミ白板製造の合弁会社の建設着工 ■ 欧州販売拠点をドイツに設置(2007年11月)
<p>製造技術の革新と積極投資で拡大</p> <p>熱処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産性向上とコスト削減で体質を強化 ▶ 設備投資で能力増強し、国内シェア拡大 ▶ 海外は、北米・アジアで新たな展開 <p>工業炉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 顧客ニーズを捉えた開発で新製品を上市 ▶ 販売・メンテナンスで海外体制を整備し、事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東地区(群馬県太田市)の最新鋭工場の建設に着手。2008年春稼働予定 ■ (株)セムの買収効果を実現。2007年上期より連結化 ■ 半田工場のこれまでの設備増強の効果を実現、処理能力が前年同期比50%アップ ■ タイに熱処理事業の新会社を設立(2007年4月)。2007年10月より設備メンテナンスを開始、2007年12月熱処理加工受託開始予定 ■ アメリカ工場で設備増強を実施、熱処理加工能力が大幅に向上

中間連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年9月30日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
【流動資産】			
現金預金(注4)	¥ 3,310	¥ 4,507	\$ 28,676
受取債権:			
商取引にかかるもの	68,711	66,470	595,262
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	2,092	3,133	18,123
その他	5,533	2,997	47,936
小計	76,336	72,600	661,323
たな卸資産	86,233	94,989	747,065
繰延税金資産(流動)	3,453	4,820	29,920
その他流動資産	3,580	2,282	31,016
貸倒引当金(流動)	(61)	(170)	(534)
流動資産合計	172,852	179,030	1,497,467
【有形固定資産】			
土地	20,674	21,691	179,104
建物及び構築物	72,607	82,587	629,020
機械装置、備品及びその他	154,612	148,577	1,339,449
建設仮勘定	16,395	8,833	142,042
小計	264,290	261,691	2,289,617
減価償却累計額	(159,290)	(166,558)	(1,379,970)
有形固定資産合計	105,000	95,132	909,646
【投資その他の資産】			
投資有価証券(注5)	48,722	45,791	422,092
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券・貸付金(注5)	30,412	24,112	263,471
長期貸付金	36	233	316
繰延税金資産(固定)	2,362	2,838	20,467
その他固定資産	4,583	4,816	39,708
貸倒引当金(固定)	(157)	(288)	(1,366)
投資その他の資産合計	85,959	77,504	744,690
資産合計	¥363,812	¥351,667	\$3,151,803

1. 後に記載しております注記はこの財務諸表の一部であります。

2. 米ドル建て金額への換算レートは2007年9月28日付けの1米ドル=115円43銭を使用しております。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
【流動負債】			
短期借入金	¥ 26,352	¥ 46,401	\$ 228,296
1年内返済予定長期借入金	25,674	17,382	222,425
コマーシャル・ペーパー	—	10,000	—
支払債務:			
商取引にかかるもの	39,721	41,005	344,115
非連結子会社及び関連会社にかかるもの	709	654	6,142
その他	4,029	5,377	34,911
小計	44,460	47,037	385,169
デリバティブ債務	2,308	3,477	19,999
未払費用	9,240	8,819	80,054
未払税金	12,217	8,089	105,846
その他流動負債	4,115	3,824	35,651
流動負債合計	124,369	145,032	1,077,444
【固定負債】			
長期借入金	69,474	54,377	601,875
従業員に対する退職給付引当金	13,533	12,195	117,240
取締役及び監査役に対する役員退職引当金	772	856	6,693
繰延税金負債(固定)	6,663	10,185	57,731
その他長期負債	3,760	1,663	32,579
固定負債合計	94,204	79,278	816,120
負債合計	218,574	224,310	1,893,564
【偶発債務】(注6)			
【純資産】			
株主資本			
資本金			
普通株式の発行可能株式総数: 1,000,000千株(2007年及び2006年)			
発行済み株式数: 303,790千株(2007年及び2006年9月30日)	36,436	36,436	315,659
資本剰余金	26,368	26,368	228,440
利益剰余金	63,262	44,579	548,063
自己株式(2007年4,516,788株及び2006年3,874,074株)	(2,619)	(2,240)	(22,696)
小計	123,448	105,144	1,069,466
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	16,909	21,565	146,491
繰延ヘッジ損益	(3)	(3,106)	(27)
為替換算調整勘定	(228)	(453)	(1,975)
小計	16,678	18,006	144,489
少数株主持分	5,111	4,205	44,282
純資産合計	145,238	127,356	1,258,238
負債及び純資産合計	¥363,812	¥351,667	\$3,151,803

中間連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年9月30日に終了する6か月間

	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
【売上高】	¥237,212	¥217,683	\$2,055,029
【売上原価】	195,213	180,957	1,691,187
売上総利益	41,998	36,725	363,842
【販売費及び一般管理費】	14,637	13,438	126,810
営業利益	27,360	23,286	237,032
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	785	755	6,808
持分法による投資利益	1,470	1,589	12,735
支払利息	(988)	(788)	(8,560)
事業整理損失	(1,676)	—	(14,523)
減損損失	(266)	(69)	(2,309)
固定資産除売却損	(139)	(1,757)	(1,211)
その他純損失	(1,654)	(885)	(14,332)
小計	(2,469)	(1,157)	(21,393)
税金等調整前中間純利益	24,891	22,129	215,639
【法人税等】			
法人税等	12,094	7,778	104,777
法人税等調整額	(91)	(39)	(794)
小計	12,002	7,738	103,983
【少数株主利益】	(770)	(526)	(6,674)
中間純利益	¥ 12,118	¥ 13,864	\$ 104,981

【1株当たり情報】(注3)	円		米ドル (注1)
	円	円	米ドル
1株当たり中間純利益	¥ 40.42	¥ 46.23	\$ 0.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38.47	—	0.33
現金配当	—	—	—

1. 後に記載しております注記はこの財務諸表の一部であります。

2. 1米ドル=115円43銭のレートは2007年9月28日の為替レートであります。

中間連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年9月30日に終了する6か月間

	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
【発行済株式数(千株)】			
期首	303,790	303,790	—
当期の純変動額	—	—	—
期末	303,790	303,790	—
【資本金】			
期首	¥36,436	¥36,436	\$315,659
当期の純変動額	—	—	—
期末	¥36,436	¥36,436	\$315,659
【資本剰余金】			
期首	¥26,368	¥26,368	\$228,440
当期の純変動額	—	—	—
期末	¥26,368	¥26,368	\$228,440
【利益剰余金】			
期首	¥57,052	¥35,079	\$494,259
中間純利益	12,118	13,864	104,981
配当金支払	(6,075)	(4,252)	(52,633)
役員賞与	—	(108)	—
新規連結による期首利益剰余金増加(減少)高	168	(3)	1,456
期末	¥63,262	¥44,579	\$548,063
【自己株式】			
期首	¥(2,250)	¥(2,249)	\$(19,493)
自己株式の購入	(7)	(3)	(64)
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の増減	(362)	12	(3,138)
期末	¥(2,619)	¥(2,240)	\$(22,696)
【その他有価証券評価差額金】			
期首	¥19,219	¥22,112	\$166,501
当期の純変動額	(2,309)	(547)	(20,009)
期末	¥16,909	¥21,565	\$146,491
【繰延ヘッジ損益】			
期首	¥ 294	¥ —	\$ 2,554
当期の純変動額	(297)	(3,106)	(2,581)
期末	¥ (3)	¥(3,106)	\$ (27)
【為替換算調整勘定】			
期首	¥ (336)	¥ (426)	\$ (2,915)
当期の純変動額	108	(26)	940
期末	¥ (228)	¥ (453)	\$ (1,975)
【少数株主持分】			
期首	¥ 4,491	¥ 3,833	\$ 38,908
当期の純変動額	620	372	5,375
期末	¥ 5,111	¥ 4,205	\$ 44,282

1. 後に記載しております注記はこの財務諸表の一部であります。

2. 1米ドル=115円43銭のレートは2007年9月28日の為替レートであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年9月30日に終了する6か月間

	百万円		千米ドル (注1)
	2007	2006	2007
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前中間純利益	¥24,891	¥22,129	\$215,639
調整			
減価償却費	5,616	4,388	48,655
減損損失	266	69	2,309
のれん償却額	359	226	3,110
貸倒引当金の減少額	(1)	(77)	(10)
受取利息及び受取配当金	(785)	(755)	(6,808)
支払利息	988	788	8,560
持分法による投資利益	(1,470)	(1,589)	(12,735)
固定資産除売却損	139	1,757	1,211
事業整理損失	1,676	—	14,523
売上債権の増減額	4,820	(21,797)	41,759
たな卸資産の増加額	(6,266)	(25,132)	(54,284)
仕入債務の増加額	2,678	11,360	23,206
未払消費税等の増減額	(1,969)	(1,485)	(17,058)
その他	1,618	1,177	14,017
小計	32,562	(8,937)	282,097
利息及び配当金の受取額	1,485	849	12,868
利息の支払額	(937)	(738)	(8,122)
法人税等の支払額	(14,824)	(8,394)	(128,425)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,286	(17,221)	158,418
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	(14,807)	(10,169)	(128,282)
投資有価証券の取得による支出	(1,003)	(4)	(8,690)
関連会社に対する投資額	(5,385)	(2,806)	(46,659)
貸付金の減少額	68	792	595
有形固定資産の売却による収入	92	4,629	803
その他	(51)	(14)	(442)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,086)	(7,571)	(182,676)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額	(14,249)	17,487	(123,450)
コマーシャル・ペーパーの増加額	—	10,000	—
長期借入れによる収入	28,700	6,200	248,635
長期借入金の返済による支出	(7,389)	(5,806)	(64,020)
配当金の支払額	(6,206)	(4,394)	(53,767)
自己株式の購入額	(7)	(3)	(64)
リース債務の増加額	198	—	1,721
リース債務の返済による支出	(130)	—	(1,126)
その他	(7)	(7)	(60)
財務活動によるキャッシュ・フロー	908	23,475	7,866
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	34	(16)	296
【現金及び現金同等物の減少額】	(1,857)	(1,334)	(16,095)
【現金及び現金同等物の期首残高】	4,792	5,813	41,522
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	352	6	3,057
【現金及び現金同等物の中間期末残高】(注4)	¥ 3,288	¥ 4,485	\$ 28,485

1. 後に記載しております注記はこの財務諸表の一部であります。

2. 1米ドル=115円43銭のレートは2007年9月28日の為替レートであります。

中間連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社

1. 中間連結財務諸表開示の基本となる事項

DOWAホールディングス株式会社(2006年10月1日に同和鉱業(株)から商号を変更しております。以下「当社」という。)及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の会計情報を基に作成された中間連結財務諸表は、日本国の会社法、金融商品取引法及び日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行に準拠しておりますが、会計処理、開示の面において国際会計基準には準拠しておりません。

中間連結財務諸表の一部の項目については、日本国の関東財務局長に提出した中間連結財務諸表を、日本国外の読者のために再分類しております。

当該中間連結財務諸表は、日本国外の読者のために米ドル建て金額を表示しております。米ドル建て金額への換算レートは2007年9月28日付けの1米ドル=115円43銭を使用しております。ただし、米ドル建て金額の開示は、円建て金額を直ちに、当該レートまたは、他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

このセミアニュアル・レポートは2007年3月期のアニュアル・レポートと合わせてご覧ください。

2. 会計処理に関する事項

連結原則

中間連結財務諸表は当社及び当社の重要な連結子会社の中間個別財務諸表を基礎として作成されております。また、すべての重要な連結会社間における内部取引は、連結上相殺消去しております。

非連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。これらの会社に対する投資については、原価法により評価しております。

連結子会社に対するのれんは、発生時より20年以内で均等償却しております。

形式上の支配はありませんが、意思決定に重要な影響を及ぼすなど実質的に支配している主要な関係会社に対する投資については、影響力基準により持分法を適用しております。

(a) 連結の範囲

前々連結会計年度まで非連結子会社であったDOWAテクノロジー(株)は、重要性が増したため、(株)セムは前中間連結会計期間において新たに株式を購入したため、前中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において前々連結会計年度まで持分法適用会社であった東宇熱処理工業(株)の全所有株式を売却したため、前連結会計年度については持分法の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であるパルス建設コンサルタント(株)が、同じく連結子会社である昭和開発工業(株)を吸収合併し、商号を昭和開発工業(株)に変更しております。

さらに、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和金属材料(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、DOWA THT America, Inc.の決算日は12月31日でしたが、前連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。そのため、前中間連結会計期間については2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行い、当中間連結会計期間については2007年9月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同和金属材料(上海)有限公司の2007年6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しております。また、前中間連結会計期間までは潜在株式が存在していなかったため潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

4. 現金及び現金同等物

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資であります。

2007年及び2006年9月30日の現金及び現金同等物は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注1)
	2007年	2006年	2007年
現金及び預金勘定	¥3,310	¥4,507	\$28,676
預入期間が3か月を超える定期預金	(22)	(22)	(190)
現金及び現金同等物合計	¥3,288	¥4,485	\$28,485

5. 投資

2007年及び2006年9月30日の投資は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル (注1)
	2007年	2006年	2007年
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥30,412	¥24,112	\$263,471
時価のある「その他有価証券」	44,506	42,540	385,568
非上場株式	4,150	3,169	35,958
その他	65	82	565
合計	¥79,134	¥69,904	\$685,563

2007年及び2006年9月30日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ26,405百万円(228,759千米ドル)及び34,416百万円です。

6. 偶発債務

2007年及び2006年9月30日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金についてそれぞれ753百万円(6,526千米ドル)及び220百万円の債務保証を行っております。

また2007年及び2006年9月30日において、手形債権の流動化に伴い、当該手形債権の買戻し義務が983百万円(8,518千米ドル)及び1,225百万円発生しております。

7. 会計方針の変更

(a) 棚卸資産の評価に関する会計基準(2006年)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、前中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方策によった場合に比べて、売上原価が351百万円(「製錬部門」が312百万円、「電子材料部門」が14百万円、「金属加工部門」が24百万円)増加し、売上総利益、営業利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(b) 役員賞与に関する会計基準(2006年)

前中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(c) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(2006年)

前中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

前々中間連結会計期間において「資産の部」の流動資産「その他」に計上しておりました「繰延ヘッジ損失」は、前中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

(d) 企業結合に係る会計基準等(2006年)

前中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(e) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正(2006年)

前中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。

前々中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、前中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(f) 有形固定資産の減価償却の方法(2007年)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(損失)が75百万円(655千米ドル)〔製錬部門が6百万円(58千米ドル)〕、環境・リサイクル部門が13百万円(115千米ドル)〕、電子材料部門が12百万円(105千米ドル)〕、金属加工部門が30百万円(266千米ドル)〕、熱処理部門が6百万円(55千米ドル)〕、その他部門が6百万円(54千米ドル)〕、税金等調整前中間純利益が76百万円(658千米ドル)それぞれ減少(増加)しております。

8. 表示方法の変更(2006年)

前々連結会計年度までは百万円(千米ドル)未満については四捨五入してそれぞれの表示数値を加算・減算すると合計値に一致するように表示しておりましたが、前中間連結会計期間より切り捨てて表示する方法に変更しております。従いまして、それぞれの表示数値を加算・減算しても合計値と一致しない場合があります。

9. 追加情報

(a) 役員退職給付引当金(2006年)

当社は、2006年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により退職慰労金制度を廃止しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、株主総会承認済み役員退職慰労金で支払いを留保しているものを、「その他長期負債」として表示しております。

(b) 有形固定資産の減価償却の方法(2007年)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(損失)が351百万円(3,048千米ドル)〔製錬部門が154百万円(1,341千米ドル)〕、環境・リサイクル部門が34百万円(299千米ドル)〕、電子材料部門が71百万円(620千米ドル)〕、金属加工部門が42百万円(366千米ドル)〕、熱処理部門が36百万円(319千米ドル)〕、その他部門が11百万円(100千米ドル)〕、税金等調整前中間純利益が373百万円(3,233千米ドル)それぞれ減少(増加)しております。

10. デリバティブ取引

2006年9月末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

2007年9月末のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

商品関連

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
買建								
銀	636	—	737	101	5,510	—	6,388	878
亜鉛	1,514	—	1,385	(129)	13,121	—	11,999	(1,122)
銅	16,205	2,891	18,130	1,925	140,393	25,047	157,073	16,679
売建								
銀	637	—	739	(102)	5,524	—	6,408	(884)
亜鉛	3,769	—	3,794	(24)	32,654	—	32,868	(213)
銅	16,208	2,810	18,112	(1,903)	140,422	24,349	156,909	(16,487)
合計	—	—	—	(132)	—	—	—	(1,149)

1. 時価の算定方法は、商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

11. 新株予約権

2007年3月31日及び同年9月30日における新株予約権は次のとおりであります。

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				連結貸借対照表計上額(2007)(百万円)
		2007年3月31日	増加	減少	2007年9月30日	
2006年新株予約権	普通株式	15,188,998	—	—	15,188,998	—
合計		15,188,998	—	—	15,188,998	—

目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2006年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2007年9月末現在では、新株予約権が行使される時に発行される株式の数は、15,188,998株より減少することが見込まれます。

12. 後発事象

社債の発行(2006年)

連結財務諸表提出会社は2006年11月13日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行及びその発行条件について代表取締役社長に一任する旨決議しました。

この決議を受けて同年12月1日に発行条件を決定し、同年12月18日に次のとおり発行しました。

1. 種類

第1回国内無担保普通社債(DOWAボンド)

2. 発行総額

額面総額10,000百万円

3. 発行価額

額面100円につき金100円

4. 発行年月日

2006年12月18日

5. 償還期限

2009年12月18日

6. 利率

1.21%

7. 資金の用途

社債償還資金及び中期計画達成に向けた設備投資等

13. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各部門の主な製品

- (1) 製錬部門 金、銀、銅、亜鉛、鉛、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、インジウム、ビスマス、テルル、硫酸など
- (2) 環境・リサイクル部門 廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、コンサルティング、管理型最終処理施設、貨物輸送など
- (3) 電子材料部門 化合物半導体ウェハ、LED、ガリウム・インジウムなどの高純度レアメタル、銅粉等導電性粉、銀粉、酸化銀粉、メタル粉、フェライト粉、キャリア粉など
- (4) 金属加工部門 銅・黄銅・銅合金の条、条めつき、黄銅棒、黄銅鍛造品、金属/セラミック基板、めつき加工品など
- (5) 熱処理部門 各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備及び付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンスなど
- (6) その他部門 土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業など

百万円									
2007	製錬 部門	環境・ リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥129,204	¥22,412	¥28,516	¥40,736	¥13,227	¥3,115	¥237,212	¥ -	¥237,212
セグメント間の内部売上高	16,860	16,422	1,055	51	0	6,468	40,858	(40,858)	-
計	146,064	38,834	29,572	40,787	13,227	9,583	278,070	(40,858)	237,212
営業費用	128,809	35,385	26,194	39,030	11,924	9,844	251,188	(41,337)	209,851
営業利益(損失)	¥ 17,255	¥ 3,449	¥ 3,377	¥ 1,757	¥ 1,302	¥ (260)	¥ 26,881	¥ 478	¥ 27,360

百万円									
2006	製錬 部門	環境・ リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	¥ 114,552	¥ 21,089	¥ 27,873	¥ 37,239	¥ 11,658	¥ 5,270	¥ 217,683	¥ -	¥ 217,683
セグメント間の内部売上高	16,851	15,854	517	16	-	4,125	37,365	(37,365)	-
計	131,404	36,944	28,390	37,255	11,658	9,396	255,048	(37,365)	217,683
営業費用	119,602	33,220	24,827	34,756	10,228	9,188	231,824	(37,428)	194,396
営業利益	¥ 11,801	¥ 3,723	¥ 3,562	¥ 2,498	¥ 1,429	¥ 207	¥ 23,224	¥ 62	¥ 23,286

千米ドル(注1)									
2007	製錬 部門	環境・ リサイクル 部門	電子材料 部門	金属加工 部門	熱処理 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	\$1,119,332	\$194,164	\$247,043	\$352,909	\$114,590	\$26,989	\$2,055,029	\$ -	\$2,055,029
セグメント間の内部売上高	146,062	142,272	9,147	445	0	56,038	353,968	(353,968)	-
計	1,265,394	336,437	256,190	353,355	114,591	83,028	2,408,998	(353,968)	2,055,029
営業費用	1,115,907	306,550	226,930	338,133	103,308	85,283	2,176,114	(358,116)	1,817,997
営業利益(損失)	\$ 149,487	\$ 29,886	\$ 29,260	\$ 15,222	\$ 11,282	\$ (2,255)	\$ 232,884	\$ 4,148	\$ 237,032

1米ドル=115円43銭のレートは2007年9月28日の為替レートであります。

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

連結売上高に対して海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。